

整備事業評価書

(都道府県名:新潟県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	5	0	5	74.8%	3	有	事業を実施した5地区中2地区(長所地区、西松野木地区)において成果目標が達成され、生産費の低減や安定生産・安定供給体制の確立により、産地競争力の強化につながっている。他3地区(刈羽北部西中通地区、上越地区、清里区菅原地区)においては、いずれも飼料用米、大豆の単収が伸び悩んでおり、気候変動に左右されない栽培管理技術の普及が今後の課題である。引き続き、早期の成果目標達成に向けて、栽培管理に重点を置き指導を継続する。	成果目標の達成率が低い地区について、改善措置の報告を求める。また、必要に応じて県に対してヒアリング及び現地調査を行う。 著しく達成率の低い事業実施主体に対する県の指導について、改善措置報告だけでなく、経過や改善の進捗状況についての報告を随時求める。
経営力の強化								
食品流通の合理化								

推進事業評価書

(都道府県名:新潟県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化								
経営力の強化	1	0	1	80.0%	0	無	・研修目標人数を10名と計画していたが、受講希望者の都合により結果として9名で研修を行い、全員が修了した。 ・研修修了者のうち、就農者は8名であり、就農していない1名については、引き続き先進農家で研修したのち平成27年に就農する予定。 ・就農者8名のうち2名が認定就農者となった。 ・認定就農者の確保数は達成できなかったが、研修受講者全員が就農又は就農予定であり、新規就農者の確保と育成を図ることができた。	平成23年度の目標は達成することができなかったが、目標達成率が80%と概ね達成されていることに加え、新たな研修教育課程修了者全員が就農または就農予定者であり、新規就農者の確保・育成が図られていることから、改善指導の必要はないと判断した。
食品流通の合理化								